

予 算 要 求 資 料

令和5年度12月補正予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 高齢者施設等物価高騰対策交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111 (内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 687,656 千円 (現計予算額： 625,321 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	625,321	625,321	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	687,656	0	0	0	0	0	0	0	687,656
決定額	687,656	687,656	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

物価高騰により、依然として事業運営に著しく影響を受けている指定介護保険サービス事業者等の負担を軽減するため、交付金 (下半期分) を支給する。

(2) 事業内容

指定介護保険サービス事業者等に対し、物価高騰による負担を軽減するため、交付金を支給する。

【対象事業者】 指定介護保険サービス事業者等 (入所系、通所系、訪問系)

【支給金額】 事業種別ごとに交付額を設定

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	687,656	事業者に対する交付金
合計	687,656	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

・重点支援地方交付金の追加

令和5年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を追加する旨が盛り込まれた。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県内の高齢者施設等に対する経済対策であり、県主体が妥当